

平成 17 事業年度 国立大学法人岡山大学の決算について

本学では、平成 17 事業年度の財務諸表及び決算報告書等を、6 月末に文部科学省に提出し、平成 18 年 9 月 1 日付けで承認を受けましたので、ここに公表させていただきます。

この財務諸表は、企業会計基準を基礎とし国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準により作成したものであり、本学の財政状況及び運営状況を表すものです。

国立大学法人は教育研究機能の活性化、学生支援サービスの充実向上、地域貢献及び産学連携の促進などを果たしていくため、法人化のメリットを活かした取り組みが求められ、法人化 2 年目を迎え、本学でも大学運営の改革に意欲的かつ積極的に取り組んでいるところです。

こうした取り組みの結果、決算において約 12 億円の当期総利益を得ることができました。その内容は、国から承継した医療機器等の減価償却相当額の処理、借入金元金償還額と減価償却費との差額など、国立大学法人固有の会計処理により発生したものが多くを占めております。これらの要因を除いた当期総利益については、文部科学大臣の「剰余金の繰越承認」を受けた後、教育・研究・診療の質の向上のために、有効に活用して参りたいと考えております。

国立大学法人運営の基盤的財源である国からの運営費交付金には、「効率化係数」や「経営改善係数」が課せられ、きわめて厳しい財政運営が求められています。

今後も、本学の教育研究活動向上のため、自己収入の増額を図るとともに法人化により弾力化した制度の活用や外部資金の獲得に努め、業務運営の効果的・効率的な実施や財務内容の改善・充実・強化など、一層の経営努力や法令等の遵守など国立大学の社会的責務を果たして参ります。

岡山大学理事(財務・施設担当)

梶原 憲 次

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		52,110,223,057	資産見返運営費交付金等	938,296,214	
建物	43,632,354,193		資産見返補助金等	16,854,285	
減価償却累計額	△ 4,502,344,758	39,130,009,435	資産見返寄附金	1,131,101,277	
構築物	3,731,499,752		資産見返物品受贈額	9,096,870,503	
減価償却累計額	△ 649,414,803	3,082,084,949	建設仮勘定等見返運営費交付金	5,073,130	
機械装置	6,254,850		建設仮勘定等見返寄附金	5,313,110	
減価償却累計額	△ 830,623	5,424,227	建設仮勘定見返施設費	276,911,250	11,470,419,769
工具器具備品	10,089,665,257		国立大学財務・経営センター債務負担金		19,508,945,373
減価償却累計額	△ 4,171,965,178	5,917,700,079	長期借入金		
図書		7,676,220,589	国立大学財務・経営センター借入金		3,273,732,000
美術品・収蔵品		94,861,052	引当金		
船舶	21,552,199		退職給付引当金		10,309,254
減価償却累計額	△ 8,622,807	12,929,392	長期未払金		479,510,924
車両運搬具	68,268,516		承継剰余金債務		136,279,200
減価償却累計額	△ 26,843,565	41,424,951	固定負債合計		34,879,196,520
建設仮勘定		2,775,754,800	II 流動負債		
有形固定資産合計		110,846,632,531	運営費交付金債務		1,463,454,142
2 無形固定資産			寄附金債務		2,595,995,531
特許権		4,290,668	前受受託研究費等		43,962,277
特許権仮勘定		109,049,137	前受受託事業費等		137,586,197
電話加入権		2,956,800	預り金		284,962,080
ソフトウェア		156,907,843	一年以内返済予定長期借入金		39,900,000
無形固定資産合計		273,204,448	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,629,375,163
3 投資その他の資産			未払金		4,867,492,256
投資有価証券		1,004,457,136	前受収益		132,750
長期貸付金		15,600,000	未払費用		53,057,465
長期延滞債権	47,417,464		未払消費税等		19,830,700
徴収不能引当金	△ 45,994,939	1,422,525	引当金		
投資その他の資産合計		1,021,479,661	賞与引当金		93,782,052
固定資産合計		112,141,316,640	流動負債合計		11,229,530,613
II 流動資産			負債合計		46,108,727,133
現金及び預金		8,408,299,637	資本の部		
未収学生納付金収入		44,556,000	I 資本金		
未収附属病院収入	3,699,208,601		政府出資金		69,833,864,061
徴収不能引当金	△ 83,995,866	3,615,212,735	資本金合計		69,833,864,061
未収入金		71,558,322	II 資本剰余金		
たな卸資産		6,255,869	資本剰余金		8,973,695,065
医薬品及び診療材料		388,412,041	損益外減価償却累計額(一)		△ 4,016,334,728
前払費用		505,630	資本剰余金合計		4,957,360,337
未収収益		210,958	III 利益剰余金		
その他流動資産		27,264,998	教育研究診療環境整備積立金		476,308,913
流動資産合計		12,562,276,190	積立金		2,122,907,796
			当期末処分利益		1,204,424,590
			(うち当期総利益)		(1,204,424,590)
			利益剰余金合計		3,803,641,299
			資本合計		78,594,865,697
資産合計		124,703,592,830	負債資本合計		124,703,592,830

(注1) 役職員の退職給付の見積額は 19,809,158,485円であります。

(注2) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証しております。

なお、本法人に対し義務づけられた独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務は、国立大学財務・経営センター債務負担金として表示しております。

国立大学財務・経営センター債務負担金 21,138,320,536円

(注3) 国立大学財務・経営センター借入金の借入に伴い、土地の一部を担保に供しております。

担保提供資産残高 3,329,526,000円 対応する債務残高 3,313,632,000円

損 益 計 算 書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費		1,836,452,699
研究経費		2,778,580,084
診療経費		
材料費	7,954,713,929	
委託費	1,558,035,141	
設備関係費	3,006,248,707	
研修費	10,855,132	
経費	1,250,961,569	13,780,814,478
教育研究支援経費		633,870,702
受託研究費		1,091,123,929
受託事業費		430,006,533
役員人件費		290,668,066
教員人件費		
常勤教員給与	15,445,067,291	
非常勤教員給与	1,072,438,189	16,517,505,480
職員人件費		
常勤職員給与	10,027,728,451	
非常勤職員給与	1,318,269,815	11,345,998,266
一般管理費		48,705,020,237
財務費用		1,139,485,779
支払利息		568,697,114
その他		50,804
雑損		568,747,918
経常費用合計		4,153,599
		50,417,407,533
経常収益		
運営費交付金収益		18,146,201,856
授業料収益		7,282,952,530
入学金収益		1,051,866,200
検定料収益		185,215,300
附属病院収益		20,014,865,204
施設費収益		84,168,897
補助金等収益		130,196,980
受託研究等収益		730,231,391
受託研究等収益(国又は地方公共団体)		358,976,758
受託事業等収益		357,872,795
受託事業等収益(国又は地方公共団体)		74,806,199
寄附金収益		1,343,300,258
財務収益		
受取利息	2,715,263	
有価証券利息	3,591,382	6,306,645
雑益		
財産貸付料収入	137,288,454	
手数料収入	19,666,574	
物品等売払収入	47,652,689	
受託研究等収入	221,557,603	
研究関連収入	125,544,000	
その他	137,102,723	688,812,043
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	130,162,877	
資産見返補助金戻入	485,735	
資産見返寄附金戻入	140,913,556	
資産見返物品受贈額戻入	910,754,680	1,182,316,848
経常収益合計		51,638,089,904
経常利益		1,220,682,371
臨時損失		
固定資産除却損		43,136,247
臨時利益		
固定資産売却益		1,524,067
償却債権取立益		51,220
		1,575,287
当期純利益		1,179,121,411
目的積立金取崩額		25,303,179
当期総利益		1,204,424,590

(注) 附属病院において国から承継した診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入額は 336,936,659円 であります。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		1,204,424,590
当期総利益	1,204,424,590	
II 利益処分別		
積立金	754,047,969	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療環境整備積立金	450,376,621	<u>1,204,424,590</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,731,479,434
人件費支出	△ 28,139,251,808
その他の業務支出	△ 1,406,656,769
運営費交付金収入	19,190,182,000
授業料収入	6,569,706,505
入学金収入	1,037,484,200
検定料収入	185,215,300
附属病院収入	19,679,532,981
受託研究等収入	1,088,183,690
受託事業等収入	461,152,035
補助金等収入	147,537,000
寄附金収入	1,555,178,581
科学研究費補助金等預り金純増減	42,722,627
奨学金貸付金純増減	△ 10,800,000
その他	<u>711,891,871</u>
小計	4,380,598,779
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,380,598,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,005,200,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,401,123,462
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,628,076
国立大学財務センターへの納付による支出	△ 883,728
施設費による収入	<u>1,255,735,000</u>
小計	△ 4,148,844,114
利息及び配当金の受取額	<u>6,838,551</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,142,005,563
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,547,048,000
リース債務の返済による支出	△ 37,923,953
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	<u>△ 1,565,589,646</u>
小計	943,534,401
利息の支払額	<u>△ 574,286,372</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,248,029
IV 資金増減額	<u>607,841,245</u>
V 資金期首残高	<u>7,800,458,392</u>
VI 資金期末残高	<u>8,408,299,637</u>

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	<u>8,408,299,637</u>
資金の期末残高	<u>8,408,299,637</u>

(注2) 重要な非資金取引

現物寄付等の受入による資産の取得等

①現物寄附		②ファイナンスリースによる資産の増加	
建物	6,794,025	工具器具備品	<u>642,518,800</u>
構築物	8,400,000		
工具器具備品	423,596,195	③承継無利子借入金の相殺による返済	
図書	<u>17,404,830</u>		<u>5,978,320,000</u>
計	<u>456,195,050</u>		

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	48,705,020,237	
一般管理費	1,139,485,779	
財務費用	568,747,918	
雑損	4,153,599	
臨時損失	<u>43,136,247</u>	50,460,543,780

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 7,282,952,530	
入学金収益	△ 1,051,866,200	
検定料収益	△ 185,215,300	
附属病院収益	△ 20,014,865,204	
受託研究等収益	△ 1,089,208,149	
受託事業等収益	△ 432,678,994	
寄附金収益	△ 1,343,300,258	
財務収益	△ 6,306,645	
雑益	△ 563,268,043	
臨時利益	△ 1,575,287	
資産見返寄附金戻入	<u>△ 140,913,556</u>	<u>△ 32,112,150,166</u>

業務費用合計

18,348,393,614

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,911,412,710	
損益外固定資産除却相当額	<u>56,290,014</u>	1,967,702,724

III 引当外退職給付増加見積額

△ 718,504,830

IV 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	95,650,333	
政府出資の機会費用	1,282,891,995	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>61,272,574</u>	1,439,814,902

V (控除) 国庫納付額

0

VI 国立大学法人等業務実施コスト

21,037,406,410

(注記事項)

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
…地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に算定しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算方法
…国債の利回り(1.770%)により算定しております。
- (3) 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算方法
…国債の利回り(1.770%)により算定しております。

注記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用し、プロジェクト研究の一部については成果進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、退職一時金は費用進行基準を、また、その他は期間進行基準を採用しておりましたが、「運営費交付金債務の収益化における変更点等（通知）」（平成17年1月31日及び平成18年2月22日 文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴い、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指示に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更しております。

また、プロジェクト研究の一部については、従来、期間進行基準を採用しておりましたが、国民に対する説明責任の観点から、当事業年度より、成果進行基準に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は101,554,930円減少し、経常利益及び当期総利益は101,554,930円少なく計上されております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2～50年
構 築 物	2～45年
機械装置	6～7年
工具器具備品	2～15年
船 舶	2～13年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究収入等で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金について

① 国立大学法人法附則第4条に規定する職員（承継職員）及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

② 承継職員以外の教職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、教職員の賞与の支給に充てるため、当該事業年度末在籍者の中で、賞与が運営費交付金によって財源措置されない者に係る支給見込額のうち、当該事業年度の負担額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

なお、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(重要な債務負担行為)

平成18年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

病棟Ⅱ期新営工事	2,491,020,000円
----------	----------------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。